

地域・専門職・事業所協働の連携の仕組みづくり

大竹市

多職種連携協議会の取り組み

みどころ！

◇大竹市多職種連携協議会を設立し、医療介護連携を進めている。市と地域包括支援センター、医師会が呼びかけ、平成 25 年 6 月に設立。多職種による連携体制の構築に取り組んでいる。

地域概要	実施主体
総人口 28,201 人 (高齢化率)	大竹市
65 歳以上人口 9,028 人 (32.0%)	大竹市地域包括支援センター
75 歳以上人口 4,584 人 (16.3%)	大竹市多職種連携協議会
(平成 27 年 3 月 1 日現在)	
<p>県の西端、山口県との境に位置し、住居は臨海部の工業地帯を中心に発展した。平地が少なく山々の急斜面が迫っている。生産年齢人口が、2010 年から 2025 年には、4300 人減少すると見込まれている。市内には地域特性の異なる 4 つの小学区 (大竹、小方 (阿多田島を含む)、玖波、栗谷) があり、それぞれの地域課題が異なる。大竹・玖波小学区は医療資源、社会資源が豊富。小方小学区は市役所と大型ショッピングセンターはあるが、医療介護資源が少ない。同じ区内の阿多田島は離島で、フェリーは 1 日 5 往復。日常の買い物に不便である。栗谷小学区は、市内中心部まで自動車ですぐに到着する山沿いの地域で、買い物にも不便な地域である。</p>	
地域包括支援センターの活動紹介	
<p>【体制】 大竹市全体で 1 地域包括支援センターであり、大竹市社会福祉協議会へ委託。センター長 (主任介護支援専門員)、主任介護支援専門員 2 人、社会福祉士 3 人、保健師 1 人、看護師 1 人が従事。</p> <p>【活動】 行政と日常的に情報交換をとり、各事業にも同行しあうなど連携体制を密にとっている。母体が社会福祉協議会であることから、民生児童委員や老人クラブとの連携も良好。また、ふれあいサロンなど社会福祉協議会が主催で実施している事業とも連動しやすい。</p>	

取組の背景と課題認識

以前から多くのケアマネジャーが医療機関との連携の取りにくさ、敷居の高さを感じ、医療介護連携が課題となっていた。平成 24 年度実施の「チームケア推進モデル事業」により、多職種連携による退院前カンファレンスの意義を確認した。そのことを市、市医師会に報告し、多職種連携協議会に向けた世話人会を立ち上げる。

(参考)「チームケア推進モデル事業」とは、平成 24 年度及び 25 年度に広島県地域包括ケア推進センター主体で実施した、医療介護連携推進のためのモデル事業。地域の状況を踏まえた医療介護の連携によるチームケアの実現に向けて、平成 24 年度は退院前カンファレンス、平成 25 年度は退院後のモニタリングや在宅ケアカンファレンス、デスクカンファレンス・入院時・外来でのカンファレンス退院前カンファレンスを行い、退院に向けた具体的な取組みを検討するとともに、医療介護連携の課題を確認し、各日常生活圏域における解決策を検討した。

取組の内容

【大竹市多職種連携協議会】 事務局：大竹市地域包括支援センター

- 目的 保健・医療・福祉・介護にかかわる専門職が連携協働し、お互いの専門性を高めながら地域における課題を探り出し、その解決を図ることにより地域住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献する。
- 主な活動
 - ①関係多職種が質の向上を図るための研修会の開催
 - ②関係多職種のネットワークの構築
 - ③地域住民を対象とした福祉の推進及び健康増進に関する活動
 - ④会員相互の連携及び親睦
- 組織 大竹市内およびその近郊に勤務又は住所を有する医師、歯科医師、薬剤師、その他保健・医療・福祉・介護にかかわる専門職及び行政職員

【大竹市多職種連携研修会】

関係多職種の質の向上を図るため、そしてお互いの顔の見える関係づくりを目的に実施している。

年に4回開催する。2回は医療介護連携の現状や課題の把握など、グループワーク形式で実施。

残り2回は、大竹市介護支援専門員連絡協議会と合同で事例検討を中心に実施。



【市民への啓発】

住民参加型の取り組みをどのように行うかをグループワークで検討し、地域に出向く巡回相談（「よろず相談会」）を行う。「巡回よろず相談所」として、平成27年5月から月に2回、地域を回り、保健・医療・福祉・介護相談を行う。地域包括支援センター職員がコーディネーターとなり、協議会の医師、看護師、薬剤師、ケアマネジャー、リハビリ関係者、介護福祉士等が3～4人1チームで地域の集会所等で実施する。

地域住民は普段着の専門職から気軽に説明を聞くことができ、また多職種連携協議会の会員、特に病院や施設勤務者にとっては、地域住民の在宅生活の状況や課題の理解にもつながっている。

【地域資源マップ作成】 平成27年3月に発行。

医療・保健・介護・福祉等に従事する関係職種が利用できる地域資源マップを作成した。医療編は、医師会・歯科医師会・薬剤師会が、介護編とコミュニティ編は、多職種連携協議会会員である介護支援専門員連絡協議会会員、地域包括支援センターが中心となってまとめた。コミュニティ編は、多職種連携協議会会員の有志66人が8グループに分かれ、専門職同士の交流を図りながら作成した。コミュニティ編は市ホームページと社会福祉協議会ホームページで公開する。

取組の経緯

- | | |
|----------|---|
| 平成24年12月 | チームケア推進モデル事業を受託。多職種が参加し退院前カンファレンス実施。 |
| 平成25年2月 | 大竹市多職種連携協議会設立に向けた世話人会の立ち上げ
第1回世話人会（趣旨説明ほか）
世話人：市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、
市内各病院等から医師、看護師、理学療法士、社会福祉士 |
| 3月 | 第2回世話人会（多職種連携協議会立上げ・会則等の検討） |



5月	第3回世話人会（多職種連携協議会設立総会準備）
平成25年6月	大竹市多職種連携協議会設立総会開催 基調講演「在宅医療推進医について」 グループワーク「多職種が連携することの課題は？」
10月	大竹市多職種連携協議会研修会（それぞれの職種について理解を深めよう！）
平成26年1月	大竹市多職種連携協議会研修会（事例検討会）
6月	大竹市多職種連携協議会総会
7月	大竹市多職種連携協議会／大竹市介護支援専門員連絡協議会 合同研修会
10月	大竹市多職種連携協議会研修会（グループワーク） 「住民参加型の取り組みをどのような方法、形で行っていくか？」 大竹市多職種連携協議会役員会（今後の活動としてアンケート結果をもとに4～5人チームで月2回「巡回相談」を実施）
平成27年1月	大竹市多職種連携協議会・大竹市介護支援専門員連絡協議会 合同研修会
平成27年3月	出張相談会（プレ相談会）第1回開催 玖波4丁目自治会
3月	出張相談会（プレ相談会）第2回開催 湯舟町自治会

○その他、医療・保健・介護・福祉等に従事する関係職種が利用できる地域資源マップ「大竹おたすけ手帳」を作成した。

取組の成果・今後の課題と展望

◆成果◆

- ①多職種でグループワークや研修会などを行う中で顔の見える関係ができ、それぞれの職種について少しずつではあるが理解と交流が深まっている。今まで連携を取っていなかった職種とも気軽に相談できるようになった。困難事例に対して協議会に参加する医師の協力で解決につながった事例もある。
- ②ケアマネジャーだけで行っていた事例検討を多職種で行うようになり、検討の質が深まった。
- ③退院前カンファレンス実施の効果として、在宅生活に不安を抱える利用者が、より安心して在宅生活を送るための支援ができています。その実施件数も少しずつ増えている。
- ④大竹市地域包括支援センターが、多職種連携協議会の事務局を担うことで、医師会の事業に参加する機会が増え、医療介護連携の促進にもつながった。
- ⑤多職種連携部会で地域資源マップを作成することによって、会員の信頼関係がより強くなった。
- ⑥多職種連携協議会と大竹市介護支援専門員連絡協議会が合同で研修会を開催することで、市内の医療介護の専門職と多くのケアマネジャーとの連携ができ、地域包括支援センターへの相談件数や介護予防の委託件数も増えてきている。
- ⑦巡回相談会を月2回、各自治会単位で行うことにより、地域住民の不安の解消や、困ったときの相談窓口の理解が進む。また行政や医療介護福祉の専門職にとっては、地域住民の思いの理解や地域課題の把握につながっている。

◆課題と展望◆

- ①事例検討やマップ作りで少しずつお互いの情報交換や共有を図りながら、地域包括ケア実現に向けての意欲を高める必要がある。
- ②多職種で取り組むことで成功事例、失敗事例等を共有しながら、レベルアップを図る。
- ③「巡回よろず相談所」などの新たな取り組みで確認した地域の課題を、地域ケア会議等、課題の検討につなげていく仕組みを考える必要がある。
- ④効果的な介護予防教室等の実施に向けて、リハビリ職との関係づくりが必要である。



取組のポイント、機能強化ポイント

地域包括支援センターが多職種連携協議会の事務局を行うことで、地域包括支援センターに医師会や医療関係者からの連絡が多く入るようになり、医療介護のコーディネートを果たす機会が増えた。また、それを行政が医師会との連絡調整や資料作成、会議の進行などに積極的にサポートしている。多職種連携協議会のメンバーが、「地域資源マップ」作りや「巡回よろず相談所」などを協働で行うことにより、顔の見える関係からさらに信頼関係へと発展した。

連絡先

大竹市地域包括支援センター	0827-53-1165	西尾 弘	センター長
広島県地域包括ケア推進センター	082-254-1166		
広島県健康福祉局地域包括ケア・高齢者支援課	082-513-3198		